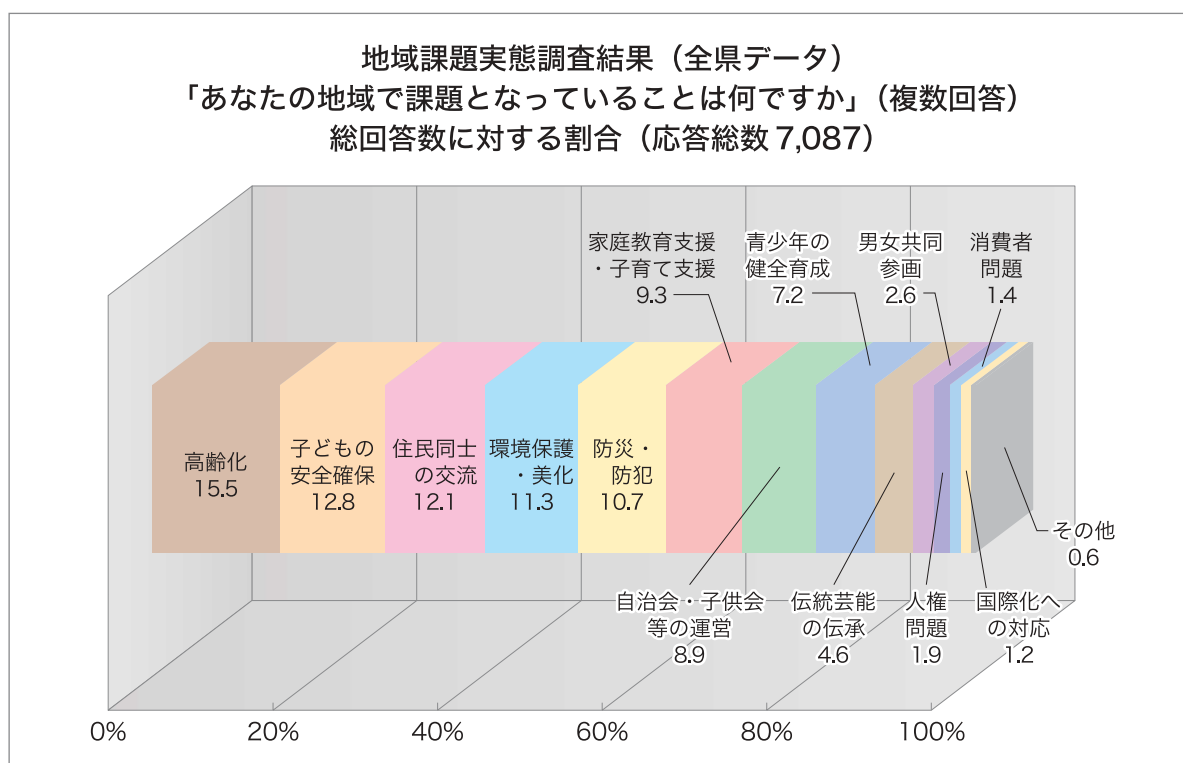


4 栃木県内の地域課題の状況



(1) 本県の地域課題の状況

社会教育行政として域内の地域状況を把握することは、事業を立案する際には必要不可欠です。下の図は平成21年度に「栃木県社会教育推進コンソーシアム協議会」が県内の2,400名を対象に、「あなたの地域で課題になっていることは何ですか」という設問の結果を示してものです。回答は選択肢、複数回答のため総応答数は7,087件となっており、図のデータは総応答数に対するそれぞれの割合が示されています。

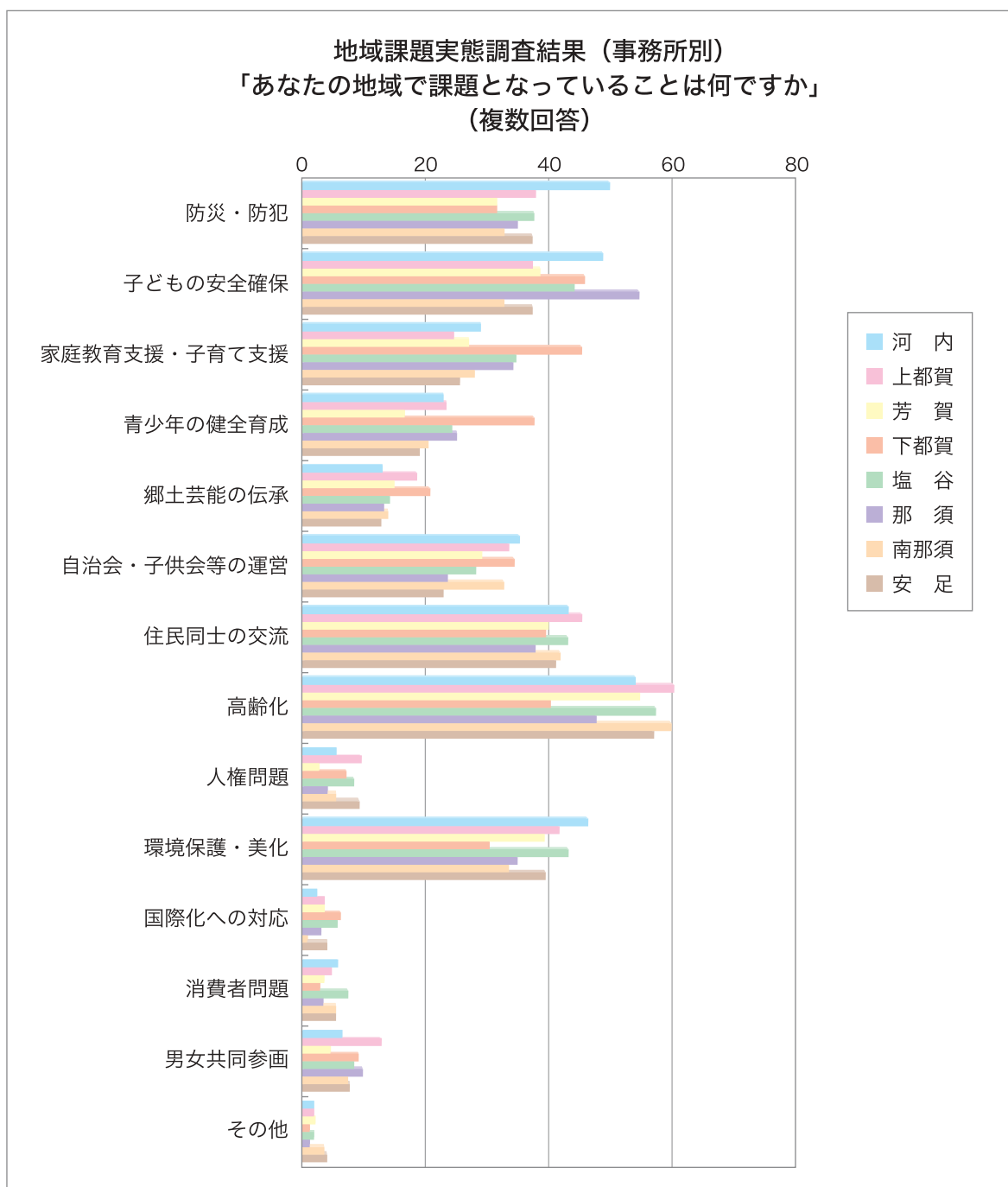


図から分かるように栃木県全域としては、「高齢化（15.5%）」、「子どもの安全確保（12.8%）」、「住民同士の交流（12.1%）」、「環境保護・美化（11.3%）」の順に多く、地域の課題として認識されている状況です。一方、「国際化への対応（1.2%）」、「消費者問題（1.4%）」、「人権問題（1.9%）」等については地域課題としての認識はあまり高くない状況となっています。

地域課題に関する事業の立案においては、このような住民の認識度を考慮していく必要があります。特に認識度が低い課題については、その課題を直接取り上げる事業を実施するよりは、何か別の課題の講座の中で少しの時間取り上げるところからはじめていくというような工夫も必要となってくるでしょう。

(2) 地域別の地域課題の状況

地域別（教育事務所の地区別）の地域課題の状況を示したものが下の図です。



結果を見ると、地域によって課題として認識される割合が違っているものがあることが分かります。

例えば、河内地区の「防犯防災（50%）」、那須地区の「子どもの安全確保（54.9%）」、下都賀地区の「家庭教育支援・子育て支援（45.3%）」「青少年の健全育成（37.6%）」などについては、他の地区よりも高い割合となっていることがわかります。

地区内の地域課題の順番についても違った傾向が見受けられ、地域に応じた事業内容の検討が必要であることを示しています。

(3) 年齢別の状況

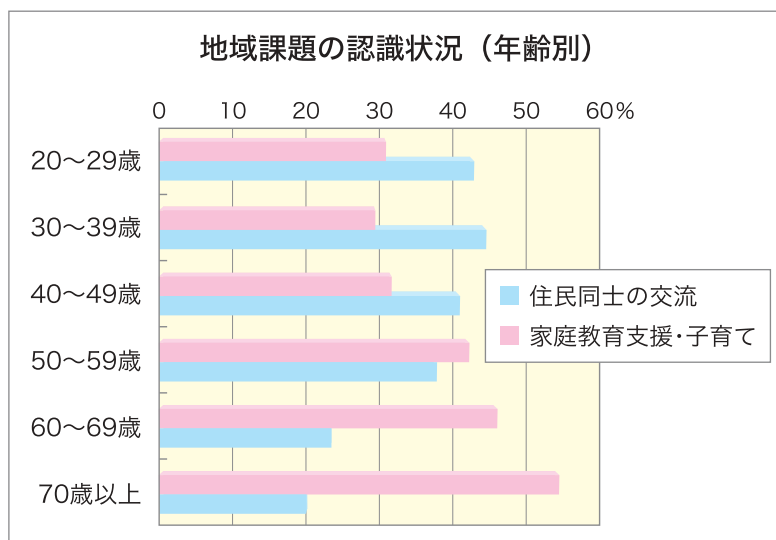
右の図は年齢別の状況で特徴的なものを示したものです。結果を見ると、「住民同士の交流」については、年齢が高くなるにつれて認識の割合が高くなっています。

一方、「家庭教育支援・子育て」については、子育て世代の20代～40代の認識の割合が高くなっています。

これらの傾向から、高齢者については「住民同士の交流を切り口とした、若い世代の人たちの家庭教育支援」、若い世代の人たちには「家庭教育支援を切り口とした、高齢者との交流活動」が効果的であるということなどが考えられます。

このほか、他の地域課題についても年齢別の傾向があり、事業を立案するときに考慮すると効果的でしょう。

このほか、他の地域課題についても年齢別の傾向があり、事業を立案するときに考慮すると効果的でしょう。

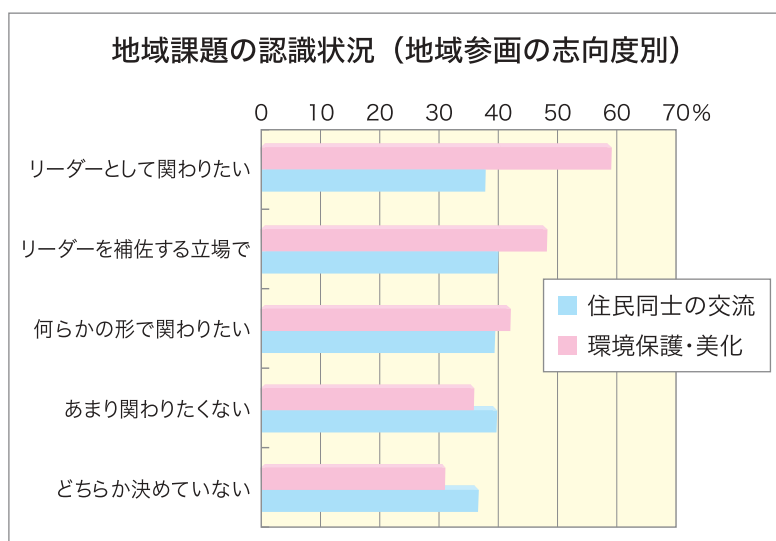


(4) 地域参画の志向度別の状況

地域活動にどのような立場で関わりたいですかという質問との関係についても、右の図のように特徴的な傾向も明らかになっています。

「住民同士の交流」については、リーダーとして中心的に地域活動に関わりたいと考えている人の方が、課題として認識している状況です。

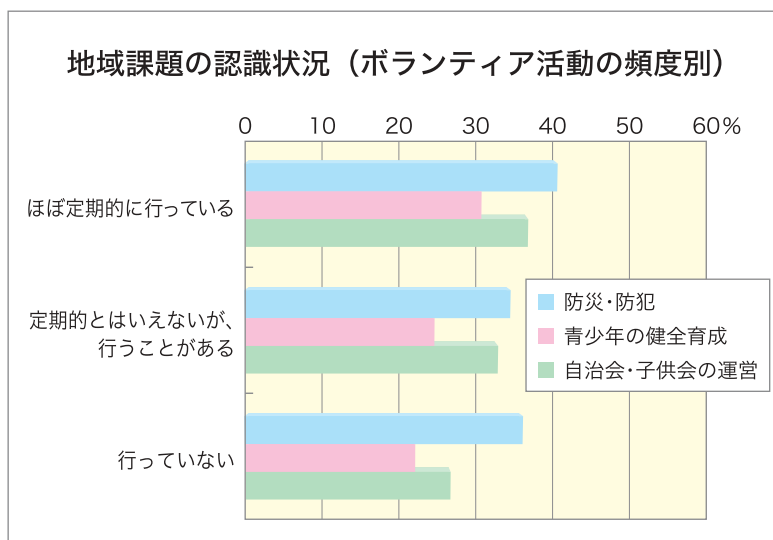
一方、「環境保護・美化」については、地域参画の志向度にかかわらず、一定の認識度があることが分かります。この傾向を示している地域課題については、地域参画への志向度に関わらず、比較的関心を持ってもらえるものと考えられ、あまり地域活動に関心のない人たちをターゲットにした事業を行う際に効果的な課題と考えられます。



(5) ボランティア活動・NPO活動の頻度別の状況

「あなたは現在、何らかのボランティア活動やNPO活動をおこなっていますか。」という質問に対しては、どの地域課題においても定期的に活動を行っている人の方が、行っていない人と比べて地域課題としての認識の割合が概ね高くなっていることが分かりました。

ボランティア活動の活性化を図ることは、地域課題に関心を持つ人たちの増加を促し、地域活動の活性化への基盤形成を図ることができると考えられます。



(6) 生活の忙しさ別の状況

生活の忙しさとの関係については、地域課題によって傾向が違ったものになっています。「家庭教育支援・子育て支援」については、生活に忙しさを感じている方が課題として認識しているのに対し、「環境保護・美化」については、自由になる時間を確保している人の方が、関心を持つ課題であることがわかります。

以上のように、地域課題については、「地域」、「年齢」、「地域参画への志向度」、「生活の状況」などにより、その認識度が異なる傾向であることが分かりました。施策や事業を企画立案するときには、対象の年齢や生活の状況をそれぞれの地域性と考えあわせていく必要があるでしょう。

